



平成 28 年 2 月 12 日  
朝日生命保険相互会社

## 平成 27 年度第 3 四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 佐藤 美樹）の平成 27 年度第 3 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	3 頁
3. 四半期貸借対照表	.....	6 頁
4. 四半期損益計算書	.....	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	10 頁
7. 特別勘定の状況	.....	11 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	.....	12 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	7,144	217,476	7,122	99.7	202,636	93.2
個人年金保険	637	29,360	632	99.1	28,446	96.9
団体保険	-	13,516	-	-	13,439	99.4
団体年金保険	-	211	-	-	200	95.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期累計期間				平成27年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	545	2,924	4,251	△ 1,327	546	100.2	2,050	70.1	3,626	△ 1,576
個人年金保険	6	191	249	△ 58	12	187.2	413	216.3	455	△ 41
団体保険	-	220	220	-	-	-	101	45.7	101	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	3,740	3,705	99.1
個人年金保険	1,701	1,681	98.8
合計	5,442	5,386	99.0
うち第三分野	1,743	1,799	103.2

### ・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期 累計期間	平成27年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比
個人保険	176	200	113.2
個人年金保険	9	16	178.0
合計	186	216	116.4
うち第三分野	119	152	127.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,185	3.8	169,440	3.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	56,751	1.0	43,496	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,118,307	73.6	4,212,894	75.4
公社債	2,900,940	51.8	2,867,536	51.3
株式	287,107	5.1	279,309	5.0
外国証券	847,077	15.1	985,044	17.6
公社債	609,687	10.9	767,278	13.7
株式等	237,389	4.2	217,766	3.9
その他の証券	83,182	1.5	81,004	1.4
貸付金	718,410	12.8	653,075	11.7
保険約款貸付	78,414	1.4	71,370	1.3
一般貸付	639,996	11.4	581,705	10.4
不動産	417,042	7.4	409,595	7.3
繰延税金資産	15,214	0.3	22,282	0.4
その他	63,407	1.1	77,219	1.4
貸倒引当金	△2,708	△0.0	△489	△0.0
一般勘定資産計	5,598,612	100.0	5,587,514	100.0
うち外貨建資産	625,669	11.2	906,286	16.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	415,930	457,896	41,966	41,977	△11
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,244,670	2,533,335	288,664	288,670	△6
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△14,299	1,363,803	1,472,042	108,238	128,311	△20,072
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	407,575	411,721	4,145	6,768	△2,622
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	167,364	262,118	94,753	100,234	△5,481
外国証券	503,083	525,007	21,923	26,833	△4,909	707,234	717,198	9,963	19,917	△9,953
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	593,065	605,988	12,923	17,798	△4,875
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	114,169	111,209	△2,959	2,118	△5,078
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	81,628	81,004	△624	1,390	△2,015
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△14,400	4,024,404	4,463,273	438,869	458,959	△20,090
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,863,390	3,169,921	306,531	309,170	△2,639
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	167,364	262,118	94,753	100,234	△5,481
外国証券	688,596	733,840	45,243	50,153	△4,909	868,523	902,491	33,967	43,921	△9,953
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	754,354	791,281	36,927	41,802	△4,875
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	114,169	111,209	△2,959	2,118	△5,078
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	81,628	81,004	△624	1,390	△2,015
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	43,496	47,738	4,241	4,241	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,654
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,097
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,874	123,748

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	415,930	457,896	41,966	41,977	△11
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,244,670	2,533,335	288,664	288,670	△6
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△14,300	1,482,458	1,590,696	108,238	128,311	△20,072
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	407,575	411,721	4,145	6,768	△2,622
株式	176,197	282,014	105,816	115,037	△9,220	179,462	274,215	94,753	100,234	△5,481
外国証券	639,640	661,564	21,923	26,833	△4,909	813,791	823,755	9,963	19,917	△9,953
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	593,065	605,988	12,923	17,798	△4,875
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	220,726	217,766	△2,960	2,118	△5,078
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	81,628	81,004	△624	1,390	△2,015
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△14,400	4,148,152	4,587,021	438,868	458,959	△20,090
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,863,390	3,169,921	306,531	309,170	△2,639
株式	181,290	287,107	105,816	115,037	△9,220	184,556	279,309	94,753	100,234	△5,481
外国証券	825,153	870,397	45,243	50,153	△4,910	975,081	1,009,048	33,967	43,921	△9,953
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	754,354	791,281	36,927	41,802	△4,875
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	220,726	217,766	△2,960	2,118	△5,078
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	81,628	81,004	△624	1,390	△2,015
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	43,496	47,738	4,241	4,241	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### (3) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		31,969	33,289
コールポート		181,000	137,000
購入金銭債権		56,751	43,496
有価証券		4,150,037	4,243,214
(うち国債)	(	2,147,797)	( 2,066,655 )
(うち地方債)	(	47,781)	( 48,445 )
(うち社債)	(	713,380)	( 759,761 )
(うち株式)	(	299,561)	( 291,139 )
(うち外国証券)	(	858,333)	( 996,207 )
貸付金		718,410	653,075
保険約款貸付		78,414	71,370
一般貸付		639,996	581,705
有形固定資産		421,556	414,857
無形固定資産		27,306	29,530
再保の他資産		12	2
繰延税金資産		31,724	42,494
支払引当金		15,214	22,282
貸倒引当金		32	18
		△2,708	△489
資産の部合計		5,631,306	5,618,772

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,913,015
支払準備金		29,694	26,867
責任準備金		4,915,735	4,839,568
社員配当準備金		48,434	46,580
再保の他負債		34	37
繰延法人税等		126,680	255,086
未払法人税等		328	302
資産除去債務		1,847	2,574
その他の負債		218	237
退職給付引当金		124,286	251,972
評価変動準備金		40,348	39,959
再評価に係る繰延税金負債		44,440	45,980
支払引当金		18,697	19,126
		32	18
負債の部合計		5,224,098	5,273,224
(純資産の部)			
基金償却積立金		166,000	126,000
再評価積立金		-	120,000
剰余金		281	281
損失填補準備金		177,835	60,441
その他の剰余金		179	219
基金償却準備金		177,656	60,222
社員配当平衡積立金		152,000	35,500
四半期末処分剰余金*		6,915	10,485
基金等合計		18,740	14,236
その他の有価証券評価差額金		344,117	306,723
土地再評価差額金		109,589	84,231
評価・換算差額等合計		△46,499	△45,406
		63,090	38,824
純資産の部合計		407,207	345,547
負債および純資産の部合計		5,631,306	5,618,772

\* 平成26年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年度 第3四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで
		金額	金額
経常収益		494,241	487,478
保険料等収入		305,264	298,379
(うち保険料)	(	305,231)	( 298,322)
資産運用収益		115,999	95,690
(うち利息および配当金等収入)	(	82,999)	( 83,460)
(うち有価証券売却益)	(	19,500)	( 4,508)
(うち特別勘定資産運用益)	(	4,294)	( 197)
その他経常収益		72,977	93,409
経常費用		465,734	469,281
保険金等支払金		343,915	349,463
(うち保険金)	(	110,344)	( 103,584)
(うち年金)	(	86,748)	( 92,668)
(うち給付金)	(	62,872)	( 67,575)
(うち解約返戻金)	(	79,064)	( 82,016)
(うちその他返戻金)	(	4,773)	( 3,496)
責任準備金等繰入額		38	35
社員配当金積立利息繰入額		38	35
資産運用費用		23,233	19,831
(うち支払利息)	(	1,878)	( 2,479)
(うち有価証券売却損)	(	1,475)	( 2,409)
(うち有価証券評価損)	(	2,721)	( 35)
(うち金融派生商品費用)	(	5,684)	( 2,470)
事業費用		70,783	72,930
その他経常費用		27,763	27,020
経常利益		28,507	18,197
特別利益		282	532
固定資産等処分益		282	532
特別損失		3,084	2,181
固定資産等処分損		447	217
減損損失		1,276	423
価格変動準備金繰入額		1,360	1,540
税引前四半期純剰余		25,705	16,548
法人税および住民税	*	5,178	* 3,271
法人税等合計		5,178	3,271
四半期純剰余		20,527	13,277

\* 法人税等調整額を含んでいます。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

平成27年度第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)	
1.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、 87,636百万円であります。
2.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 48,434百万円 前期剰余金からの繰入額 1,940百万円 当第3四半期累計期間社員配当金支払額 3,830百万円 利息による増加等 35百万円 当第3四半期会計期間末現在高 46,580百万円
3.	基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
4.	保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしま した。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしま した。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	15,402	18,163
キャピタル収益	23,325	4,508
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19,500	4,508
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,825	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	9,881	5,433
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,475	2,409
有価証券評価損	2,721	35
金融派生商品費用	5,684	2,470
為替差損	-	517
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	13,444	△ 924
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,846	17,239
臨時収益	35	1,559
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	35	1,559
その他臨時収益	-	-
臨時費用	375	601
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	375	600
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 339	958
経常利益 A+B+C	28,507	18,197

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	657,300	649,515
基金等	334,538	300,927
価格変動準備金	44,440	45,980
危険準備金	28,482	29,082
一般貸倒引当金	636	23
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	126,597	97,414
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 56,133	△ 52,296
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	95,483
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,162	7,901
リスクの合計額	196,875	194,135
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	16,936	16,213
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,327	8,615
予定利率リスク相当額 $R_2$	89,055	86,536
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,115	1,104
資産運用リスク相当額 $R_3$	100,716	100,603
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,323	4,261
ソルベンシー・マージン比率 (A) / [(1/2) × (B)] × 100	667.7%	669.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		32,986		31,507
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		32,986		31,507

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	67	0	34
変額保険(終身型)	15	108,403	15	105,472
合 計	15	108,471	15	105,506

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

## 8. 保険会社およびその子会社等の状況

## (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成26年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	497,052	490,446
経常利益	28,594	18,328
親会社に帰属する四半期純剰余	20,576	13,340
四半期包括利益	65,884	△ 10,757

(注)平成27年度第3四半期連結累計期間より、「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

項 目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	5,633,087	5,620,992
ソルベンシー・マージン比率	668.2%	671.1%

## (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		35,427	36,545
コールポート		181,000	137,000
買入金		56,751	43,496
金銭の信託		10	10
有価証券		4,146,605	4,239,673
貸付金		718,410	653,075
有形固定資産		421,615	414,917
無形固定資産		26,805	29,125
再保険		12	2
その他の資産		32,453	43,872
退職給付に係る資産		-	7
繰延税金資産		16,670	23,738
支払引当金		32	18
貸倒引当金		△2,708	△489
資産の部合計		5,633,087	5,620,992

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,913,015
支払準備金		29,694	26,867
責任準備金		4,915,735	4,839,568
社員配当準備金		48,434	46,580
再保険		34	37
その他の負債		127,474	256,266
退職給付に係る負債		44,637	43,017
価格変動準備金		44,440	45,980
再評価に係る繰延税金負債		18,697	19,126
支払引当金		32	18
負債の部合計		5,229,181	5,277,463
(純資産の部)			
基金		166,000	126,000
基金償却積立		-	120,000
再評価積立		281	281
連結剰余金		177,543	60,211
基金等合計		343,825	306,493
その他の有価証券評価差額		109,591	84,231
土地再評価差額		△46,499	△45,406
退職給付に係る調整累計額		△3,092	△1,860
その他の包括利益累計額		59,999	36,964
非支配株主持分		80	70
純資産の部合計		403,905	343,529
負債および純資産の部合計		5,633,087	5,620,992

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年度 第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで
		金額	金額
経常収益		497,052	490,446
保険料等収入		305,264	298,379
資産運用収益		115,743	95,435
(うち利息および配当金等収入)	(	82,762)	( 83,224)
(うち有価証券売却益)	(	19,500)	( 4,509)
(うち特別勘定資産運用益)	(	4,294)	( 197)
その他経常収益		76,044	96,631
経常費用		468,458	472,118
保険金等支払金		343,915	349,463
(うち保険金)	(	110,344)	( 103,584)
(うち年金)	(	86,748)	( 92,668)
(うち給付金)	(	62,872)	( 67,575)
(うち解約返戻金)	(	79,064)	( 82,016)
(うちその他返戻金)	(	4,773)	( 3,496)
責任準備金等繰入額		38	35
社員配当金積立利息繰入額		38	35
資産運用費用		23,233	19,832
(うち支払利息)	(	1,878)	( 2,479)
(うち有価証券売却損)	(	1,475)	( 2,409)
(うち有価証券評価損)	(	2,721)	( 35)
(うち金融派生商品費用)	(	5,684)	( 2,470)
事業費		73,607	75,885
その他経常費用		27,664	26,901
経常利益		28,594	18,328
特別利益		282	532
固定資産等処分益		282	532
特別損失		3,086	2,181
固定資産等処分損		450	218
減損損失		1,276	423
価格変動準備金繰入額		1,360	1,540
税金等調整前四半期純剰余		25,790	16,679
法人税および住民税等	*	5,184	* 3,310
法人税等合計		5,184	3,310
四半期純剰余		20,605	13,369
非支配株主に帰属する四半期純剰余		29	29
親会社に帰属する四半期純剰余		20,576	13,340

\* 法人税等調整額を含んでいます。

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度	平成27年度
		第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		20,605	13,369
その他の包括利益		45,279	△ 24,127
その他有価証券評価差額金		44,054	△ 25,359
退職給付に係る調整額		1,224	1,232
四半期包括利益		65,884	△ 10,757
親会社に係る四半期包括利益		65,855	△ 10,787
非支配株主に係る四半期包括利益		29	29



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年度第3四半期連結会計期間末

(平成27年12月31日現在)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。  
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、  
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。  
加えて、四半期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、  
企業結合会計基準第58-2項(4)、  
連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、  
第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる影響額はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、  
87,636百万円であります。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	48,434百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,940百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	3,830百万円
利息による増加等	35百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	46,580百万円

4. 当社は、基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

平成27年度第3四半期連結会計期間末

(平成27年12月31日現在)

5. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

平成27年度第3四半期連結累計期間

(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は10,859百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	653,084	646,748
基金等	334,710	301,318
価格変動準備金	44,440	45,980
危険準備金	28,482	29,082
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	638	25
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	126,599	97,414
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△56,133	△ 52,296
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,341	△ 3,109
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	95,483
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	5,162	7,901
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	195,459	192,722
保険リスク相当額 $R_1$	16,936	16,213
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,327	8,615
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	89,055	86,536
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,115	1,104
資産運用リスク相当額 $R_3$	99,317	99,205
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,295	4,233
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	668.2%	671.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## (6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。